



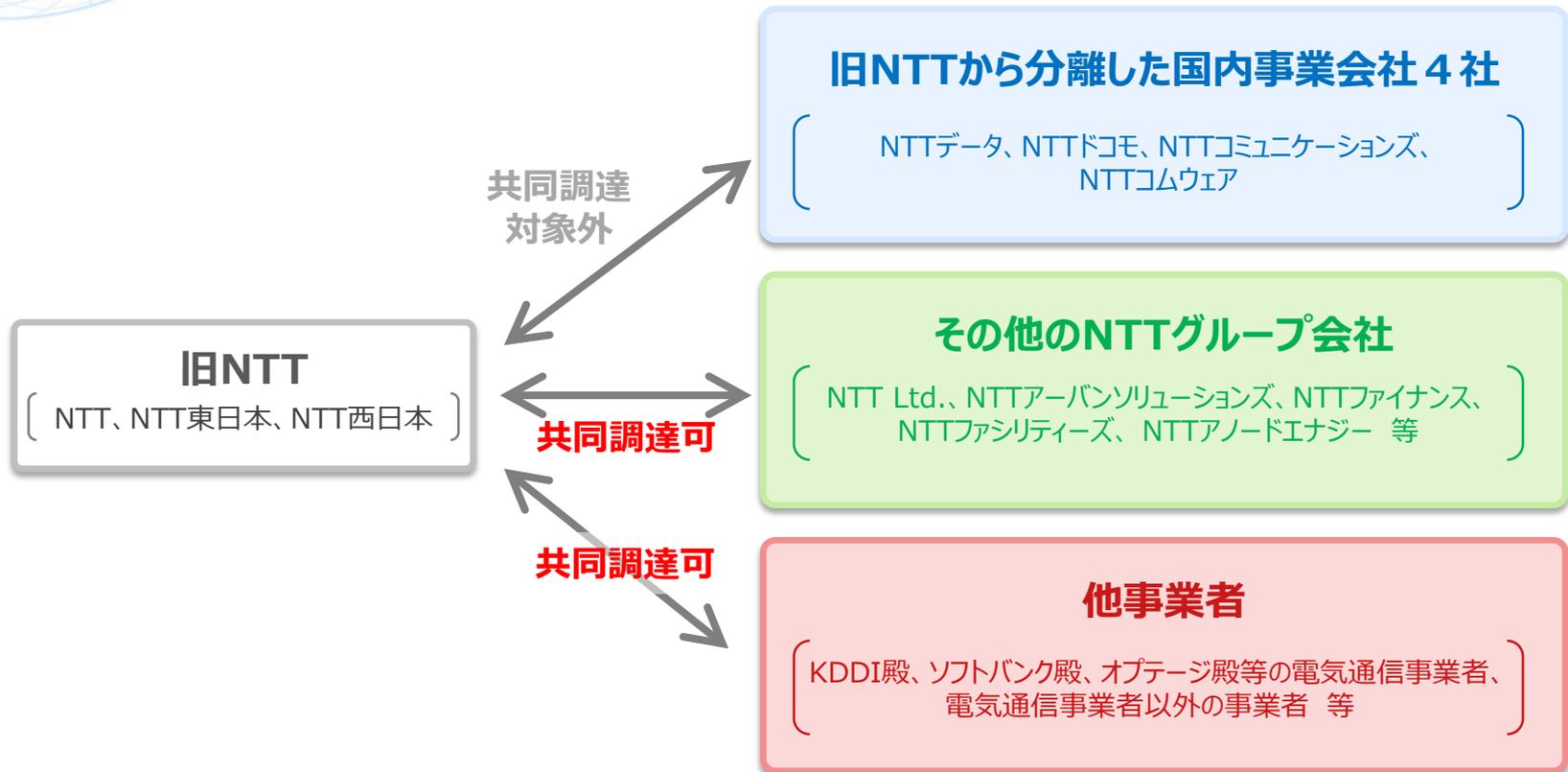
NTTグループにおける共同調達 に関する検討会 事業者ヒアリング資料

2020年3月24日

日本電信電話株式会社

現行のNTTグループの共同調達状況

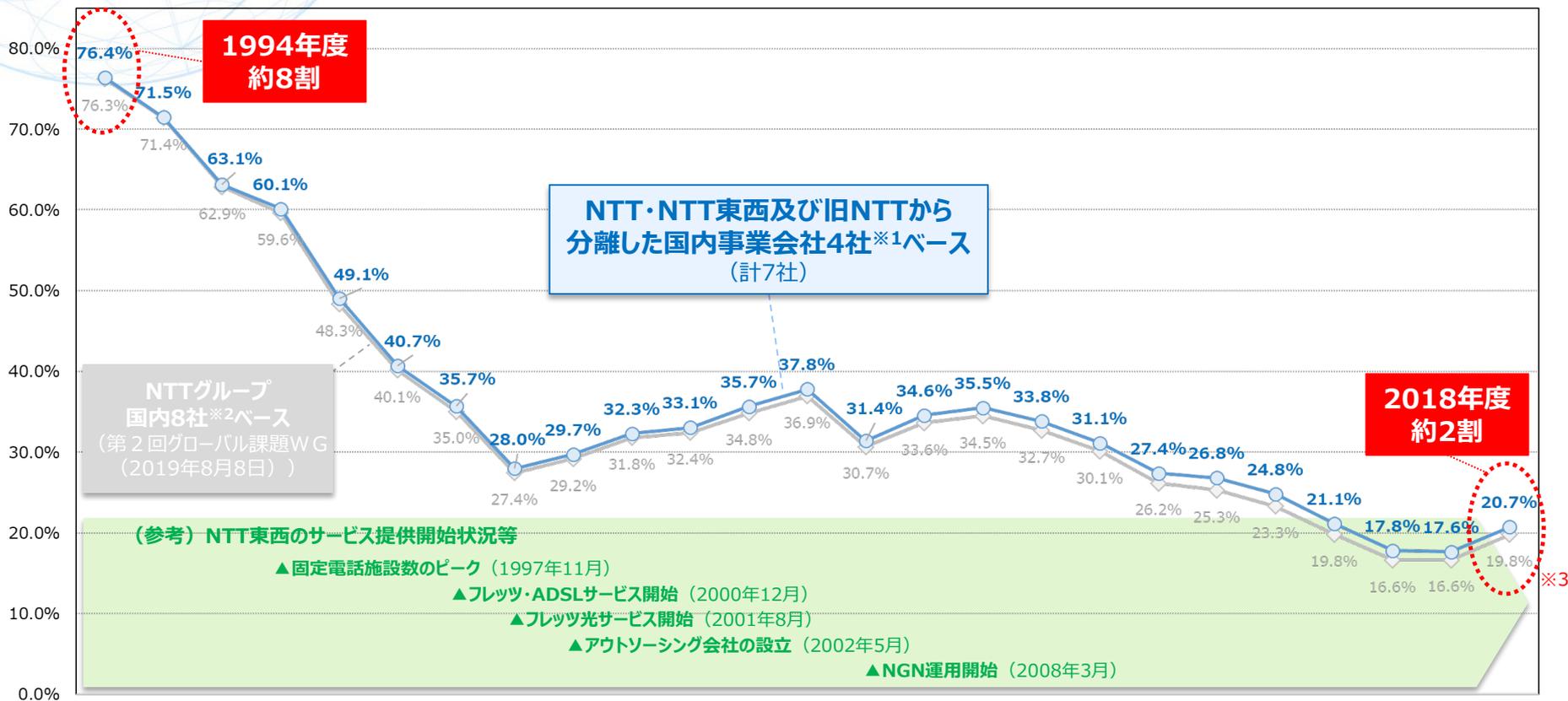
- 昭和63年以降、旧NTT（現、NTT・NTT東西）から分離した国内事業会社4社（NTTデータ、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェア。以下「対象4社」という。）が、NTT・NTT東西の購買力を使用することがないよう、NTT・NTT東西と対象4社との間の共同調達を実施していない



NTT・NTT東西の購買力は低下

■ 「NTT・NTT東西及び対象4社の調達額」に占める「NTT・NTT東西の調達額」の比率が大きく低下し、対象4社がNTT・NTT東西の購買力を使用することで公正競争環境を歪めるような状況ではなくなっている

□「NTT・NTT東西及び旧NTTから分離した国内事業会社4社の調達額」に占める「NTT・NTT東西の調達額」の比率



1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

* 対象となる資材は、ルータ・サーバ・パソコン等のハードウェア、ソフトウェア、ケーブル類等（携帯電話端末は除く）。

※1. NTTデータ、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアが対象。 ※2. NTT、NTT東西、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズが対象。

※3. 2018年度のNTT東日本、NTT西日本にはアウトソーシング会社（東：6社、西：5社）を含む。（アウトソーシング会社を含まない場合の比率は、7社ベース：18.6%、8社ベース：17.7%）

- 当社としては、共同調達を実施することで更なる調達コストの低減を図り、研究開発力の強化等による国際競争力の強化やネットワークサービスの提供料金の低廉化等による利用者利便の向上に努めていきたい

- IOWN構想等の研究開発力の強化
- ネットワークサービスの提供料金の低廉化
- グローバルなOTTプレイヤー等に対する競争力の強化
- NW設備・機器に関するセキュリティ確保の強化

〔 調達プロセスの中で、専門家と連携しながら、効率的にセキュリティをチェックする体制を組み込む等 〕

- 共同調達の実施にあたっては、最終答申の内容も踏まえ、公正競争環境を確保する取り組みとして、以下の対応を実施する考え

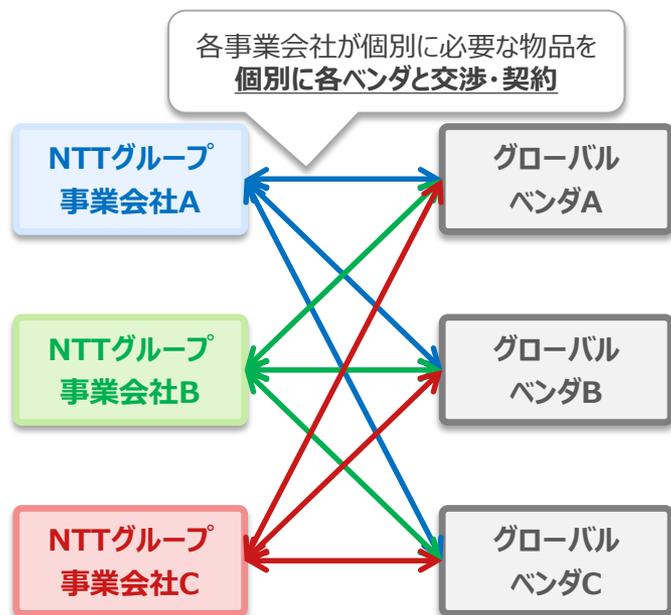
- 不当な差別的取扱いを行わない等、電気通信事業法の趣旨を踏まえた対応を実施する
- NTT・NTT東西が参加する共同調達スキームに**NTTグループ外の電気通信事業者も参加できる機会を設ける**（調達元ベンダの了承、NTTグループ各社と同等の費用負担等が前提）※別紙1、2参照
- 共同調達の状況の公表等を適宜実施する（経営情報に係るものは公表対象外）

(別紙1) NTTグローバルソーシングの概要

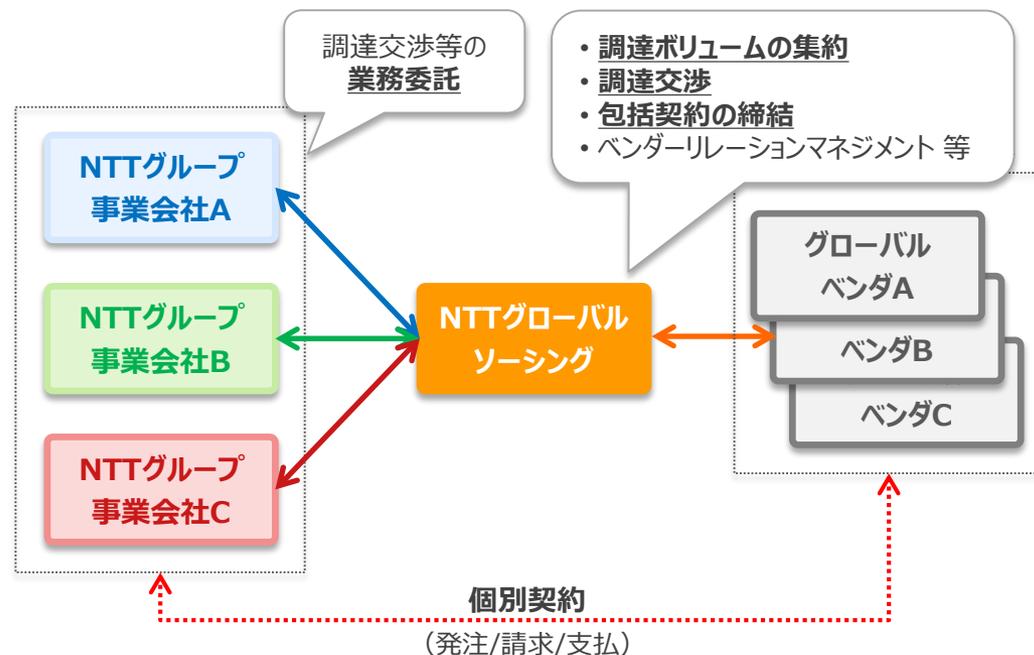
会社概要

- (1) 会社名 : NTT Global Sourcing, Inc.
- (2) 所在地 : 米国
- (3) 従業員数 : 約30人
- (4) 設立時期 : 2018年11月

〔NTTグローバルソーシング設立以前〕



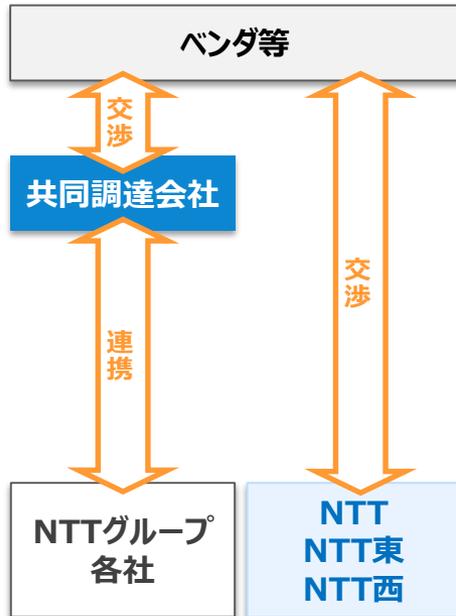
〔NTTグローバルソーシング設立後〕 ※NTTグローバルソーシングを介した調達の場合



(別紙2) 他事業者を含む共同調達スキームのイメージ NTT

現状の共同調達スキーム

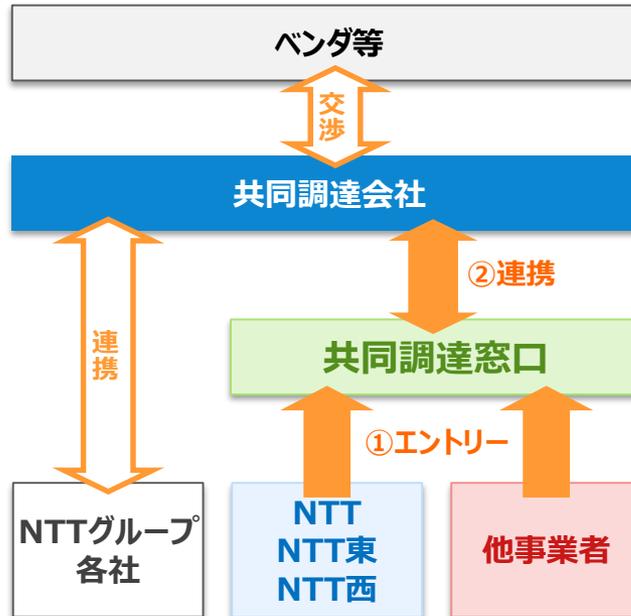
- ① NTT・NTT東西は共同調達に参加していない。
- ② NTTグループ各社は、予め調達希望内容（ベンダ、型番、数量、必要時期等）を共同調達会社にエントリー
- ③ 共同調達会社は、NTTグループ各社のエントリー内容に合致する案件が発生した際、NTTグループ各社と連携し、共同調達を実施



他事業者を含む共同調達スキーム

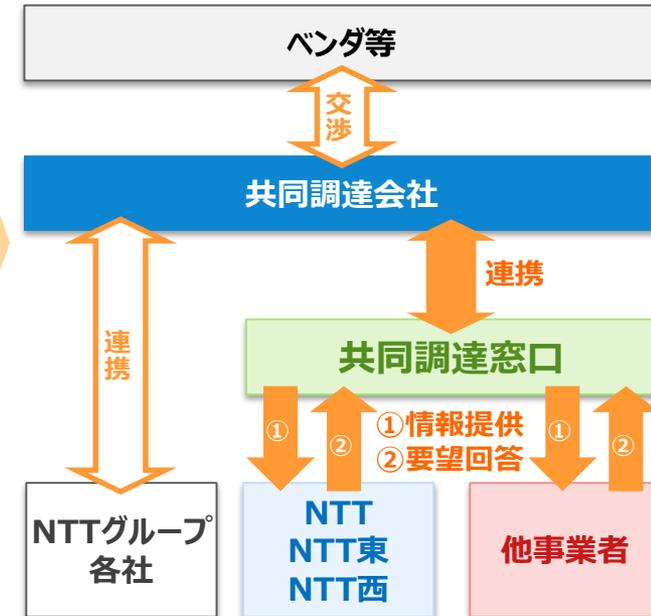
〔案件エントリー時〕

- ① NTT・NTT東西及び他事業者は共同調達窓口に対して、予め調達希望内容（ベンダ、型番、数量、必要時期等）をエントリー
- ② 共同調達窓口は、NTT・NTT東西及び他事業者の調達希望内容を共同調達会社に対してのみ流通し、案件情報をモニタリング



〔案件発生後〕

- ① NTT・NTT東西及び他事業者のエントリー内容に合致する案件が、NTTグループ各社（NTT・NTT東西を除く）から共同調達会社に寄せられた場合、**共同調達会社は共同調達窓口と連携の上、NTT・NTT東西及び他事業者に情報提供**
- ② NTT・NTT東西及び他事業者は、自ら提示した条件（数量・金額を含む）での調達を希望するか否かを回答（希望した際は、当該条件が満たされる限り、要購入）



不公平な接続条件にはならない

- 共同調達の実施に伴い、NTT東西のネットワークとの接続において、「競争事業者では、仕様の違いによる新たな開発が伴い、期間や追加費用が必要になるなど、不公平な接続条件がもたらされる」とのご意見をいただいたが、
 - ✓ NTT東西がネットワークの機能の変更・追加を実施する際は、**網機能提供計画を総務大臣に届出した上で、同計画を公表し、事業者等からの意見を受け付け、必要に応じて意見反映等**することとしている。こうした対応は、**NTTグループか否かに依らず、同一となっており、接続条件の公平性は確保**されていること
 - ✓ 共同調達の実施にあたっては、NTT・NTT東西と対象4社との間にファイアウォールを設ける考えであるため、**共同調達の過程で対象4社がNTT・NTT東西の調達情報を知り得ることはない**こと

を踏まえると、**接続条件の公平性に影響は及ばない**と考える

競争事業者が実質的に排除されることにはならない

- 共同調達の実施に伴い、「強大なコスト競争力が発揮されるため、競争事業者が実現し得ない低コストでのネットワークサービスの提供を通じて、競争事業者が実質的に排除」とのご意見をいただいたが、
 - ✓ NTT・NTT東西及び対象4社の資材調達額に占めるNTT・NTT東西の比率が大きく低下していること（1994年:約8割⇒2018年:約2割）
 - ✓ 全ての資材調達が共同調達となる訳ではないこと
 - ✓ 共同調達スキームは様々な業界で広く活用されていること（ドイツテレコムとオレンジによる「BuyIn」等）
 - ✓ NTT・NTT東西が参加する共同調達スキームにNTTグループ外の電気通信事業者も参加できる機会を設けること

を踏まえると、競争事業者が実現し得ない低コストでのネットワークサービスを提供するような事態が生じて、競争事業者が排除されるようなことにはならないと考える

グローバル市場での仕様の共通化・オープン化を進めることこそ重要

- 当社としては、NTTグループ内での仕様の共通化といった次元ではなく、グローバルレベルでオープンイノベーションを加速し、ベンダにとらわれずに幅広い技術を柔軟且つ自由に取り込むことができる環境を整えていくことこそが、世界の通信キャリア・通信機器ベンダに求められているテーマと考えている
- 当社は、ORAN Alliance等での活動を通じ、世界中の通信キャリア・通信機器ベンダとともに仕様の標準化・オープン化を図ることで、効率的で安定的なマルチベンダによるネットワーク構築を実現すべく、取り組んでいるところ ※別紙3参照

(別紙 3) ORAN Allianceでの取組み

- 今後、モバイル通信のトラフィック増加に伴い、モバイルネットワークやネットワーク装置の効率的な運用が必要
- ORAN Allianceでは、第5世代移動通信方式（5G）をはじめとする次世代の無線アクセスネットワークをより拡張性が高く、よりオープンでインテリジェントに構築することを目的に取組みを推進

